わかりやすく解説

花巻市の財政状況

＜令和元年度決算から＞

花巻市の財政状況を
わかりやすく
解説します。

もくじ

その１　花巻市の決算状況は？

① 花巻市の決算収支は？・・・・・・・・・・・・・・・・・１
② 花巻市の財政は黒字？・・・・・・・・・・・・・・・・・１
③ 歳入（入ってきたお金）の状況は？・・・・・・・・・２
④ 歳出（使ったお金）の状況は？・・・・・・・・・・・３
⑤ 基金（貯金）の状況は？・・・・・・・・・・・・・・・５
⑥ 一般会計地方債（借金）の状況は？・・・・・・・・・６

その２　花巻市の財政状況は？

① 自由に使えるお金の割合は？・・・・・・・・・・・・７
② どれくらい自力で財源を確保できているの？・・・・８
③ 借金返済の負担状況はどうなの？・・・・・・・・・・９
④ 将来の世代に借金の負担はかからないの？・・・・・１０

巻末資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１～１３

花　巻　市

その１　花巻市の決算状況は？

花巻市の令和元年度の決算が令和２年９月定例議会で認定されました。
昨年度はどのような決算状況なのか、わかりやすく説明します。

まず、令和元年度一般会計決算から花巻市の決算収支を説明します。

①　花巻市の決算収支は？

歳　入　４９５億６，０７７万円
（対前年度　△４億５，４６８万円、△０．９％）

歳　出　４８１億４，１５８万円
（対前年度　△５億３，０７６万円、△１．１％）

【決算収支の状況】

区　　分	決　　算　　額			前年比
	元　年　度	30　年　度	増　減　額	元年度
歳入総額 a	495億6,077万円	500億1,545万円	△4億5,468万円	△0.9%
歳出総額 b	481億4,158万円	486億7,234万円	△5億3,076万円	△1.1%
形式収支額 c=a-b	14億1,919万円	13億4,311万円	7,608万円	5.7%
翌年度繰越財源d	4億2,255万円	2億4,750万円	1億7,505万円	70.7%
実質収支額 e=c-d	9億9,664万円	10億9,561万円	△9,897万円	△9.0%
単年度収支額 e-(前年度実質収支額)	△9,897万円	△4億9,011万円		

※単年度収支額とは、当年度の実質収支額と前年度の実質収支額の差額をいいます。

②　花巻市の財政は黒字？

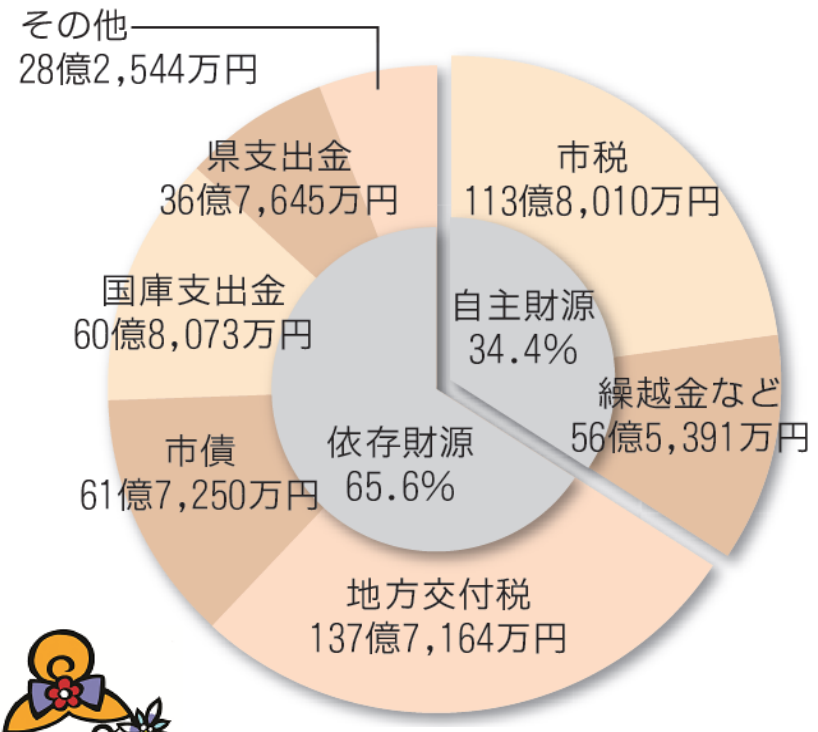
地方財政の黒字または赤字は、**「実質収支」**という指標によって示されます。
令和元年度決算の「実質収支額」は9億9,664万円であり、**花巻市の財政は黒字**ということになります。

「実質収支」＝歳入総額（495億6,077万円）－歳出総額（481億4,158万円）
－翌年度に繰越すべき財源（4億2,255万円）

○形式収支
　歳入総額から歳算総額を単純に差し引いた額
○実質収支
　形式収支から翌年度に繰越すべき財源を差し引いた額

③　歳入（入ってきたお金）の状況は？

【歳入決算額内訳】



○自主財源
　市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源

○依存財源
　地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金

○地方交付税
　市の行政需要と財政力に応じて、国から交付されるお金

○国庫支出金・県支出金
　事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金

○市債
　事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

☆　歳入決算額の前年度増減額は11ページをご覧ください

自主財源の

　市税は、法人市民税が減となったものの、固定資産税、個人市民税、たばこ税、軽自動車税、環境性能割が増となり、昨年度に比べ5,872万円増となりました。

　繰入金は、まちづくり基金の取り崩しが減となりましたが、財政調整基金の取り崩しが増となったため、昨年度に比べ2億451万円増となりました。

依存財源の

　地方交付税は、普通交付税のうち新市発足により特別に交付されていた交付金が徐々に減ってきており、昨年度に比べ1,138万円減となりました。

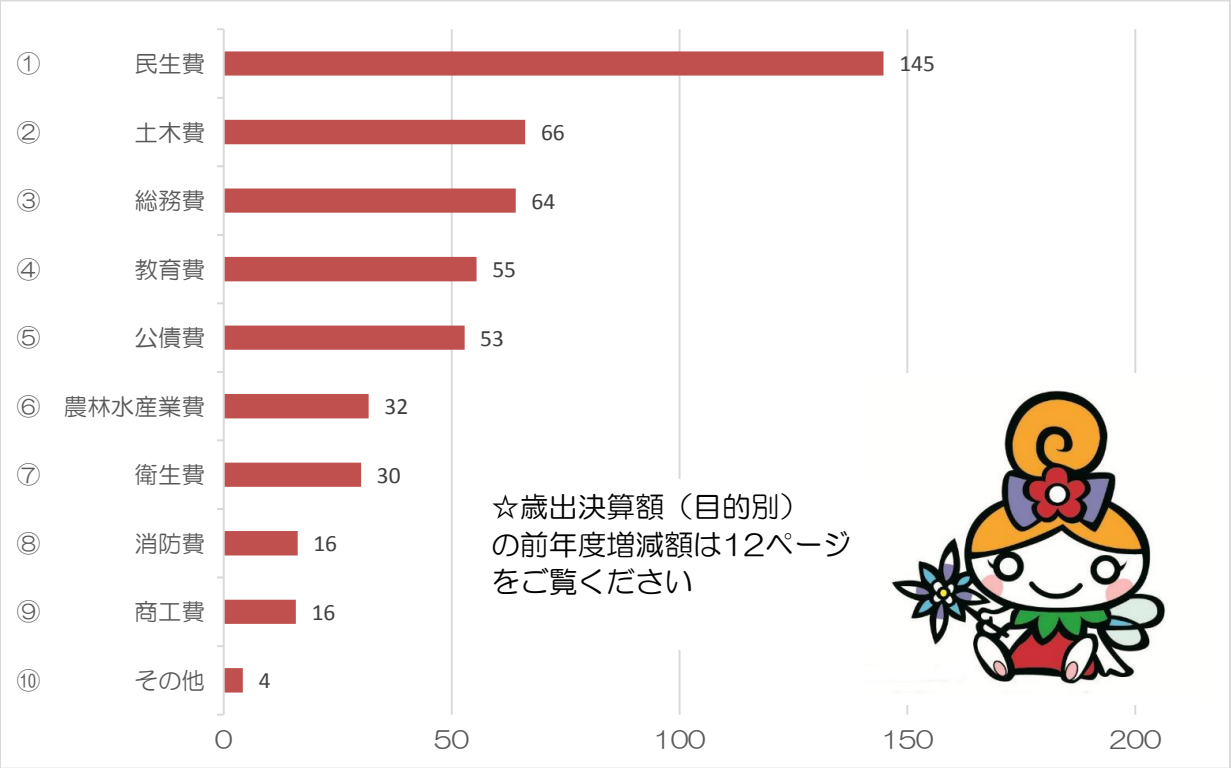
　国庫支出金は、認定こども園や小規模保育事業所などに対する給付にかかる交付金が増となったものの、東日本大震災復興交付金が減となり、3億1,270万円減となりました。

　市債は、まちづくりにかかる借入が減となったものの、学校施設や河川の整備にかかる借入が増となったため3億1,520万円増となりました。

　県支出金は、認定こども園や小規模保育事業所などに対する給付にかかる交付金が増となったものの、農業の担い手確保・経営強化にかかる交付金が減となり1億3,720万円減となりました。

④　歳出（使ったお金）の状況は？

【歳出決算額内訳（目的別）】　　（単位：億円）



歳出を目的別に分類すると、以下のような事業に使われていることが分かります。

①

民生費

子育て支援や高齢者・障がい者福祉、医療費の助成などに使われます。

②

土木費

道路や橋、公園、市営住宅などの整備、管理のために使われます。

③

総務費

地域づくりや広報、税金や住民票交付の事務、市庁舎の維持管理などに使われます。防災のためのお金も含まれます。

④

教育費

学校教育・生涯学習・スポーツなどの振興、これらの施設の整備や運営などに使われます。

⑤

公債費

道路や施設を作る時などに金融機関から借りたお金を返すために使われます。

⑥

農林水産業費

農業や林業などで働いている人を応援したり、森林を守る仕事などに使われます。

⑦

衛生費

皆さんの健康づくりのための仕事や、ごみを集めたり処理したりする経費などに使われます。

⑧

消防費

消防・救急活動のほか、消防車や救急車の管理や購入、消防署の整備、消防団活動などに使われます。

⑨

商工費

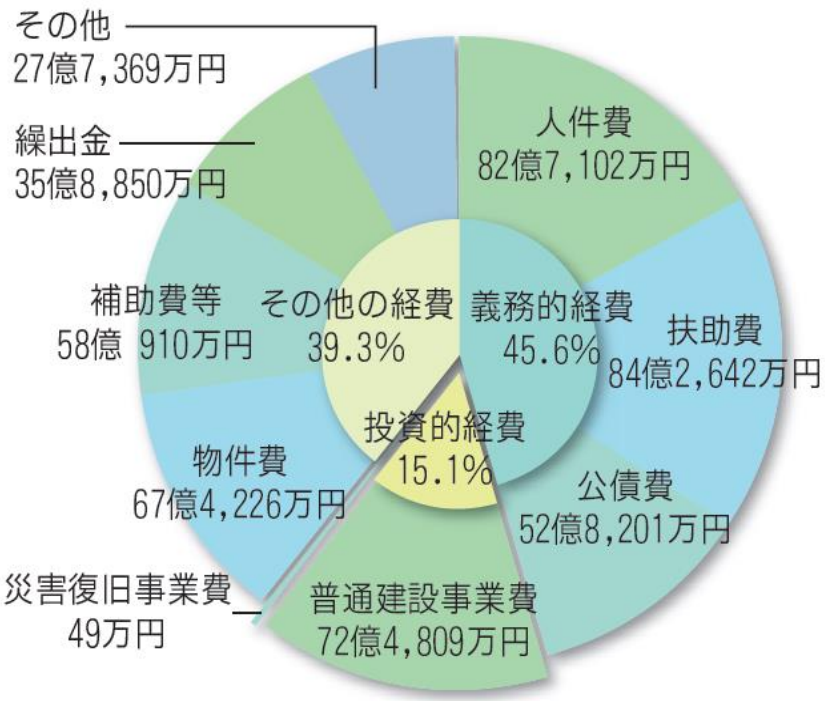
商店街や中小企業の応援、企業誘致活動、観光客の誘致や観光施設を管理する仕事などに使われます。

⑩

その他

議会運営のための「議会費」、働いている人や仕事を探している人を応援する「労働費」などです。

【歳出決算額内訳（性質別）】



〇義務的経費
人件費（職員の給料等）、**扶助費**（社会保障制度の一環として、子ども・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費）、**公債費**（借金の返済等）で構成される制度的に義務付けられている経費

〇投資的経費
道路や学校、スポーツ施設など将来に残るものに対する経費

〇その他の経費
施設の光熱水費や委託料、臨時補助員賃金、各種団体に対する補助金などの経費

☆歳出決算額（性質別）の前年度増減額は13ページをご覧ください

歳出を性質別に分類すると、以下のようなことが分かります。

性質別歳出決算の、

義務的経費のうち

人件費は、職員の手当や健康保険、年金にかかる負担金が増となり、昨年度に比べて約8,693万円の増となりました。

扶助費は、認定こども園や小規模保育事業所などに対する保育給付費が増となり2億9,837万円の増となりました。

公債費は、1億7,022万円減少しております。

投資的経費のうち

普通建設事業費は、災害公営住宅等建設事業の完了による減がありましたが、道の駅「はなまき西南」や東和コミュニティセンターの整備などを行ったことにより1億9,118万円の増となりました。

その他の経費のうち

物件費（施設を管理するための委託料や光熱水費、事務のお手伝いをしていただく臨時補助員への賃金など）は4億2,733万円の増、**維持補修費**は1億305万円の減、**補助費等**は、2,464万円の増となりました。

⑤　基金（貯金）の状況は？

【基金の状況】

項目	30年度末現在高 a	元年度期中異動 積立 b	取崩 c	増減 d=b-c	調整額 e	元年度末現在高 f=a+d+e
財政調整基金	73億9,331万円	5億5,502万円	13億4,780万円	△7億9,278万円		66億　53万円
減債基金	11億6,599万円	1,160万円	1,037万円	123万円		11億6,722万円
まちづくり基金	53億2,883万円	1億7,390万円	2億8,035万円	△1億　645万円		52億2,238万円
その他	15億2,019万円	1,027万円	1,019万円	8万円	△30万円	15億1,997万円
合計	154億　832万円	7億5,079万円	16億4,871万円	△8億9,792万円	△30万円	145億1,010万円

※その他…福祉対策基金、土地開発基金、奨学基金など

家計における貯金は、地方財政では「**基金**」が該当します。

花巻市では主な3基金として**財政調整基金**、**減債基金**、**まちづくり基金**があり、その他の基金として福祉対策基金、土地開発基金、奨学基金などがあります。

財政調整基金とは？

決算で余ったお金などを積み立て、市税等の減収による財源不足や災害の際に取り崩すことにより、年度間の財源を調整するための基金です。

減債基金とは？

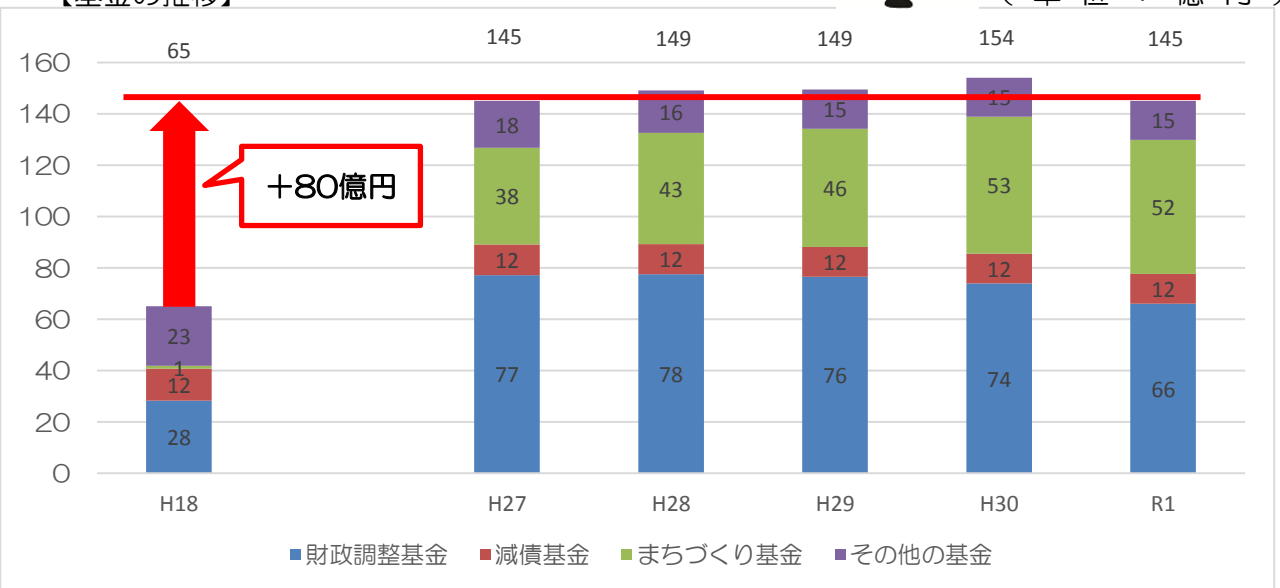
公債費（借金）の償還を計画的に行うために積み立てる基金です。

まちづくり基金とは？

市民の連帯の強化と地域振興のために積み立てる基金です。

ここで、基金の推移を合併時から見てみましょう。

【基金の推移】　（単位：億円）



⑥　一般会計地方債（借金）の状況は？

【地方債（一般会計）現在高の状況】

30年度末現在高 a	元年度期中異動			元年度末現在高 e=a+d
	発行額 b	元金償還額 c	増減 d=b−c	
558億8,654万円	61億7,250万円	50億1,458万円	11億5,792万円	570億4,446万円

家計における借金は、地方財政では「**地方債**」が該当します。

学校や道路などの公共施設の整備には一時的に多額のお金が必要となります。これをその年の収入だけで賄ってしまうと他の仕事ができなくなるため、地方債を活用して**年度間の負担調整**を図っています。

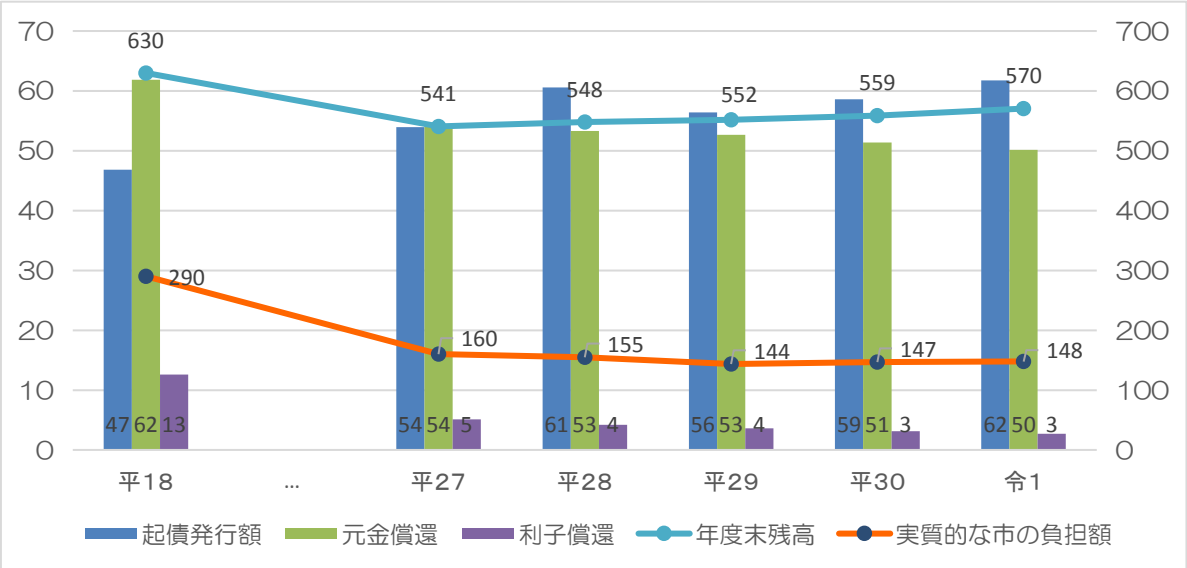
また、公共施設は将来の世代も利用するものであるため、地方債には**世代間の負担を公平にする役割**もあります。

花巻市では、令和元年度に61億7,250万円を新たに借り入れて、50億1,458万円を返済したことにより、令和元年度末の**地方債残高（一般会計）は570億4,446万円**となっています。

※地方債の発行は、原則として、公共施設の建設など資産形成を伴うものの費用に充てる場合に限られます。

ここで、地方債の推移を合併時から見てみましょう。

【地方債（一般会計）残高・発行額・元利償還額の推移】　（単位：億円）



一般会計の地方債残高は、合併時の平成１８年度６３０億円と比較すると６０億円減の５７０億円となっています。

また、地方債残高のうち後年度に地方交付税として受けることができる額や、民間企業に貸付けを行う場合に発行する地域総合整備資金貸付事業債（後年度、民間企業より市に償還される）分を除いた実質的な市の負担額は、平成１８年度の２９０億円から１４２億円減の１４８億円にまで減少しています。

その２　花巻市の財政状況は？

令和元年度における花巻市の財政状況を説明します。

自治体の財政状況は様々な**財政指標**を用いて判断します。今回は、その中から4つをピックアップして説明します。

①自由に使えるお金の割合は？（**経常収支比率**）
②どれくらい自力で財源を確保できているの？（**財政力指数**）
③借金返済の負担状況はどうなの？（**実質公債費比率**）
④将来の世代に借金の負担はかからないの？（**将来負担比率**）

①　自由に使えるお金の割合は？（経常収支比率）

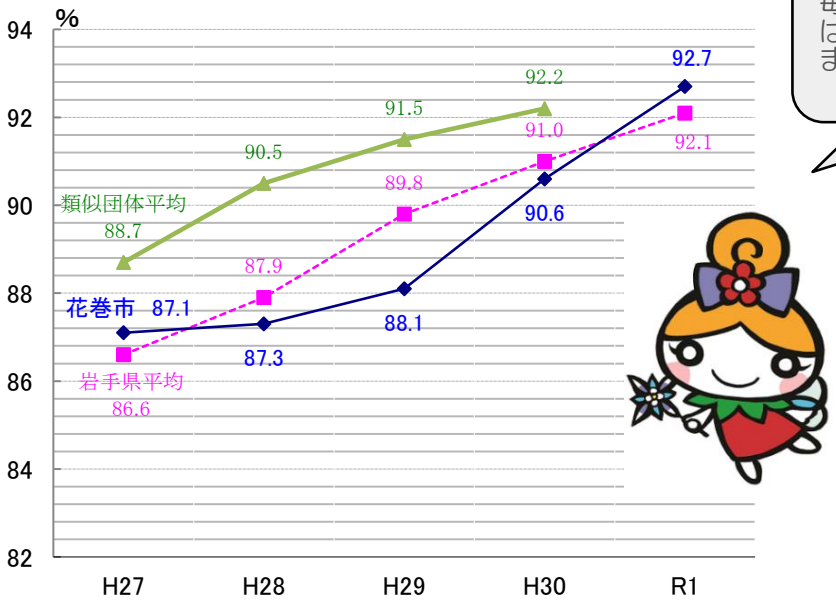
家計において、収入から支払う食費・ローン（借金）・学費など、固定性の強い支出の占める割合が高くなると、自由に使えるお金が少なくなります。

地方財政では、「**経常収支比率**」という指標によって、**自由に使えるお金の割合（財政構造の弾力性**）が示されます。100%を基準として、基準を上回るほど通常の収入から支出を賄うことができなくなり、財政が逼迫している状況になっていることを意味します。逆に、基準を下回るほどお金の自由度が増し、財政構造の弾力性が高くなっているといえます。

令和元年度決算の「**経常収支比率」は92.7%**であり、7.3%分を自由に使うことができるといえ、**ある程度の弾力性が認められる**ことがわかります。

ここで、岩手県の平均や類似団体の平均と比較して「**経常収支比率**」の5年間の推移を見てみましょう。

【経常収支比率の推移】



花巻市の「経常収支比率」は毎年上昇しており、令和元年度は岩手県平均をわずかに上回りました。

経常収支比率とは？

人件費や公債費、扶助費などの義務的性格の強い経常経費に、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標です。

経常収支比率
＝経常経費充当一般財源総額／経常一般財源総額

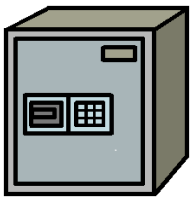
※岩手県平均･･･沿岸12市町村以外の21市町村の平均（岩手県HPより）
※類似団体平均･･･人口規模や産業構造でグループに分けた市区町村の平均（総務省ＨＰより）
花巻市は人口の減少のため平成27年度からグループが変わりました。花巻市の類似団体は、青森県十和田市など平成27年度は全国で77団体、平成28年度は65団体、平成29年度は64団体、平成30年度は69団体です。 令和元年度は公表前のため非掲載（令和2年10月末現在）。 以下、５年間の推移グラフの岩手県平均と類似団体平均に関する説明も同様。

②　どれくらい自力で財源を確保できているの？（財政力指数）

家計において、支出が収入を上回る場合は、親類からの仕送りに頼る場合があります。

地方財政では、**「財政力指数」**という指標によって、行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるか（**財政力の強弱**）が示されます。１に近いあるいは１を超えるほど、財源に余裕がある(財政力が強い)といえます。

令和元年度決算の**「財政力指数」は0.47**で、国からの普通交付税により不足分を補っています。



財政力指数とは？

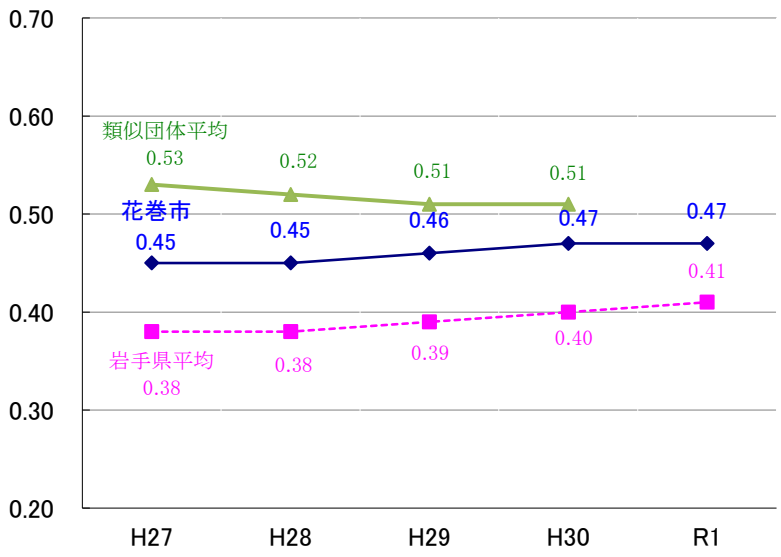
地方公共団体の財政力を示す指数で、「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去３年間の平均値をいいます。

「基準財政収入額」・・・各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算出した額
「基準財政需要額」・・・各地方公共団体の合理的かつ妥当な水準における行政を行うために必要となる費用を一定の方法で算出した額

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、１を超える団体は国からの支援を要しない強さを示し、普通交付税の不交付団体となります。

ここで、岩手県の平均や類似団体の平均と比較して**「財政力指数」**の5年間の推移を見てみましょう。

【財政力指数の推移】



花巻市の「財政力指数」は、常に岩手県平均を上回っており、県内市町村のなかでは財政力が比較的強いといえます。

普通交付税とは？

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む方にも一定の行政サービスを提供できるように、国税の一定割合の額が国から地方公共団体へ地方交付税として配分されます。

地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税があります。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方自治体に対して、その差額（財源不足額）を基本として交付されます。

③　借金返済の負担状況はどうなの？（実質公債費比率）

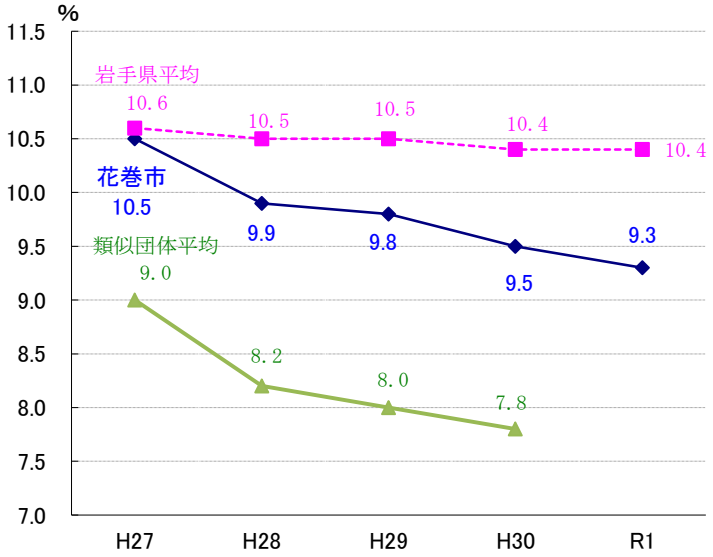
家庭において、家や車のローン、クレジットカードで買い物をした支払いなどの借金返済額が、収入に占める割合として大きくなればなるほど家計は苦しくなります。

地方財政では、**「実質公債費比率」**という指標によって、**標準的な収入に対する借金返済額の割合**が示されます。借金返済の負担が多すぎないかをチェックする指標で、25%を超えると要注意状態、35%を超えると自主的に財政を立て直せない状態にあることとなります。

令和元年度決算の**「実質公債費比率」は9.3%**で、基準値を超えることはありませんでした。

ここで、岩手県の平均や類似団体の平均と比較して**「実質公債費比率」**の5年間の推移を見てみましょう。

【実質公債費比率の推移】



花巻市の「実質公債費比率」は毎年減少しています。
合併時に旧市町の借金を引き継いだため、県内他市町村より借金の負担割合が若干大きい状態が続いていましたが、現時点においては岩手県平均より低い比率となっています。

実質公債費比率とは？

地方公共団体の公債費が財政に及ぼす負担を表す指標です。「標準財政規模」に対する元利償還金及び準元利償還金の割合で、決算に基づく数値の３か年平均によって算出されます。
「標準財政規模」…地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる指標で、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

④　将来の世代に借金の負担はかからないの？（将来負担比率）

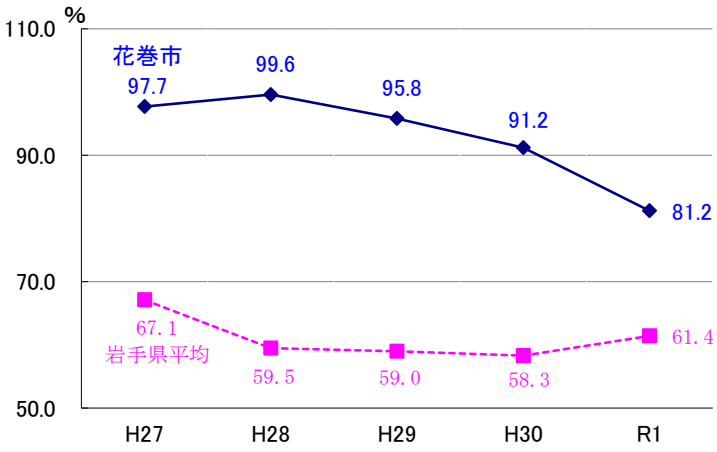
家計において、家や車のローンの残高など、これから返済していかなければならない借金の総額が大きいほど、将来の負担も大きくなります。

地方財政では「**将来負担比率**」という指標によって、**借金返済額の総額が標準的な収入の何年分にあたるか**ということが示されます。負債にかかる将来的な負担が大きくないかをチェックする指標で、350%を超える（将来にわたる借金返済総額が年収の3.5倍を超える）と要注意状態にあることとなります。

令和元年度決算の「**将来負担比率**」**は81.2%**で、基準値を超えることはありませんでした。

ここで、岩手県の平均と比較して「**将来負担比率**」の5年間の推移を見てみましょう。

【将来負担比率の推移】



※類似団体平均は、公表されていないため非掲載

将来負担比率とは？

地方公共団体の実質的な将来負担が標準財政規模と比べてどれだけ重みがあるかを示す指標です。将来負担には借金（地方債）だけではなく、職員が退職したときに支払う退職金や、組合名義で借金して建設した施設にかかる負担も含まれます。

ひとくちメモ

この指標は一般会計以外の要素も含む指標であり、花巻市では、公営企業会計である下水道事業会計にかかる借金の負担が大きいため、岩手県平均よりも将来負担比率が高くなっています。

巻末資料

【歳入決算額内訳】

項目		元年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	113億8,010万円	23.0%	5,872万円	0.5%
	繰入金	16億4,871万円	3.3%	2億 451万円	14.2%
	繰越金	13億4,311万円	2.7%	△6億1,765万円	△31.5%
	その他	26億6,209万円	5.4%	1億5,604万円	6.2%
	小計	170億3,401万円	34.4%	△1億9,838万円	△1.2%
依存財源	地方交付税	137億7,164万円	27.8%	△1,138万円	△0.1%
	市債	61億7,250万円	12.5%	3億1,520万円	5.4%
	国庫支出金	60億8,073万円	12.3%	△3億1,270万円	△4.9%
	県支出金	36億7,645万円	7.4%	△1億3,721万円	△3.6%
	その他	28億2,544万円	5.6%	△1億1,021万円	△3.8%
	小計	325億2,676万円	65.6%	△2億5,630万円	△0.8%
合計		495億6,077万円	100.0%	△4億5,468万円	△0.9%

※自主財源のその他…諸収入、使用料及び手数料、寄附金、分担金及び負担金、財産収入

※依存財源のその他…地方消費税交付金、地方譲与税、地方特例交付金、自動車取得税交付金など

巻末資料

【歳出決算額内訳（目的別）】

項目	元年度	構成比	増減額	増減率
民生費	144億7,555万円	30.0%	3億7,385万円	2.7%
土木費	66億1,354万円	13.7%	△7億1,106万円	△9.7%
総務費	64億　419万円	13.3%	△6億3,942万円	△9.1%
教育費	55億4,807万円	11.5%	9億1,418万円	19.7%
公債費	52億8,221万円	11.0%	△1億7,022万円	△3.1%
農林水産業費	31億7,956万円	6.6%	△2億8,509万円	△8.2%
衛生費	30億1,357万円	6.3%	△745万円	△0.2%
消防費	16億2,019万円	3.4%	△1,181万円	△0.7%
商工費	15億8,386万円	3.3%	1億4,084万円	9.8%
その他	4億2,084万円	0.9%	△1億3,458万円	△24.2%
合計	481億4,158万円	100.0%	△5億3,076万円	△1.1%

※その他…議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費

巻末資料

【歳出決算額内訳（性質別）】

項目		元年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	82億7,102万円	17.2%	8,693万円	1.1%
	扶助費	84億2,642万円	17.5%	2億9,837万円	3.7%
	公債費	52億8,201万円	10.9%	△1億7,022万円	△3.1%
	小計	219億7,945万円	45.6%	2億1,508万円	1.0%
投資的経費	普通建設事業費	72億4,809万円	15.1%	1億9,118万円	2.7%
	災害復旧事業費	49万円	0.0%	△1億2,918万円	△99.6%
	小計	72億4,858万円	15.1%	6,200万円	0.9%
その他の経費	物件費	67億4,226万円	14.0%	4億2,733万円	6.8%
	維持補修費	8億2,465万円	1.7%	△1億 305万円	△11.1%
	補助費等	58億 910万円	12.1%	2,464万円	0.4%
	積立金	7億4,550万円	1.5%	△11億5,774万円	△60.8%
	投資出資貸付金	12億 354万円	2.5%	△3,422万円	△2.8%
	繰出金	35億8,850万円	7.5%	3,520万円	1.0%
	小計	189億1,355万円	39.3%	△8億 784万円	△4.1%
合計		481億4,158万円	100.0%	△5億3,076万円	△1.1%